

資料① 出典：こども家庭庁 HP 支援局 予算概要資料

新規

児童育成支援拠点事業

成育局 成育環境課

<子ども・子育て支援交付金>

令和6年度予算案 2,074億円の内数 (1,847億円の内数) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る。

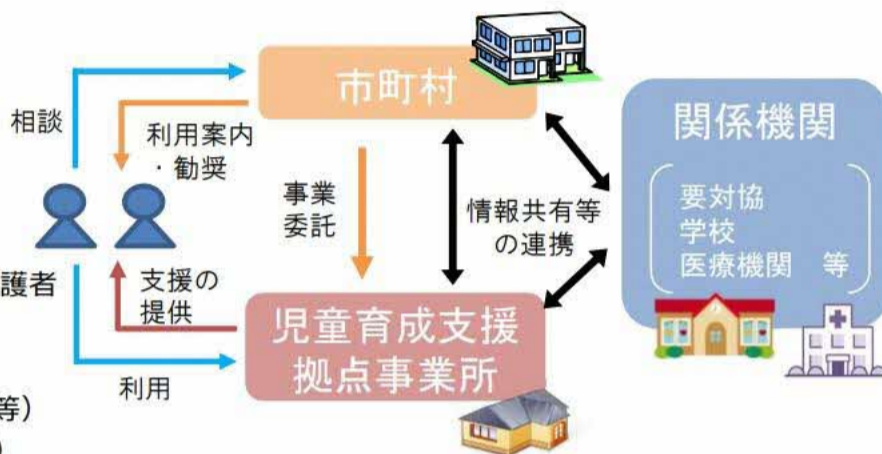
2 事業の概要

【対象者】次のいずれかに該当する家庭

- ①食事、衣服、生活環境等について、不適切な養育状態にある児童等、養育環境に関して課題のある主に学齢期以降の児童及びその保護者
- ②家庭のみならず、不登校の児童や学校生活になじめない児童等、学校以外にも居場所のない主に学齢期以降の児童及びその保護者
- ③その他、事業の目的に鑑みて、市町村が関係機関からの情報により支援を行うことが適切であると判断した主に学齢期以降の児童及びその保護者

【事業内容】

- ① 安全・安心な居場所の提供
- ② 生活習慣の形成（片付けや手洗い、うがい等の健康管理の習慣づけ、等）
- ③ 学習の支援（宿題の見守り、学校の授業や進学のためのサポート、等）
- ④ 食事の提供
- ⑤ 課外活動の提供（調理実習、農業体験、年中行事の体験や学校訪問等）
- ⑥ 学校、医療機関、地域団体等の関係機関との連携及び関係構築
- ⑦ 保護者への情報提供、相談支援
- ⑧ 送迎支援（地域の実情に応じて実施）



3 実施主体等

【実施主体】市区町村（市区町村が認めたものに委託可）

【補助率】国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

【補助単価（案）】

○基本分	1事業所当たり	15,854千円（※）	○長時間開所加算		
○ソーシャルワーク専門職員配置加算	1事業所当たり	2,295千円	(1) 平日分	年間平均時間数1時間当たり	944千円（※）
○心理療法担当職員配置加算	1事業所当たり	2,295千円	(2) 長期休暇等分	年間平均時間数1時間当たり	225千円（※）
○送迎加算	1事業所当たり	1,451千円（※）	○賃借料支援加算	1事業所当たり	3,000千円
			○開設準備経費加算	1事業所当たり	4,000千円

※ 週5日開所の場合。開所日数により異なる

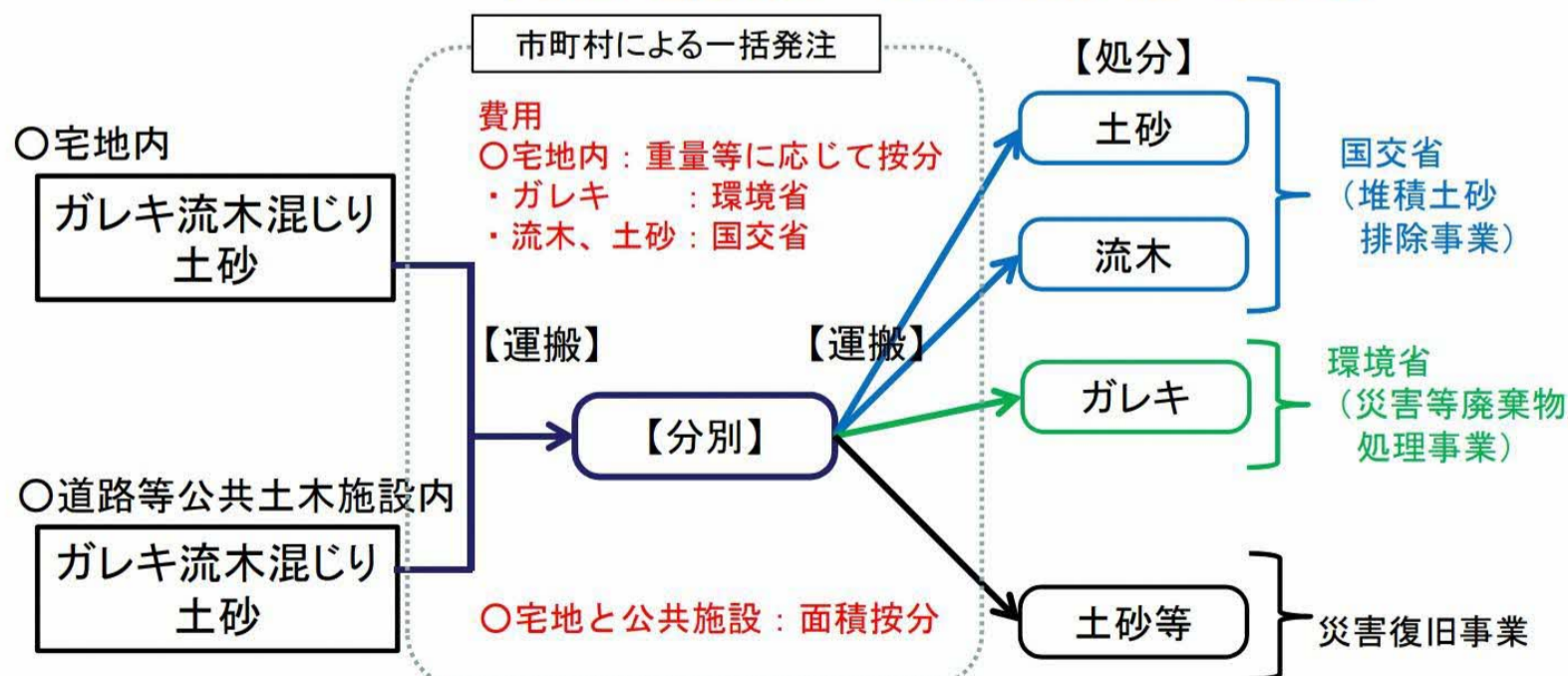
56

資料② 出典：国土交通省 HP 宅地内からの土砂・がれき撤去の事例ガイド

【参考15】土砂・がれき撤去の事業区分

（宅地・道路等が一様に埋没している場合）

国土交通省



※堆積土砂排除事業は、二次被害のおそれや公衆衛生上等公益上必要であれば、市町村による直接除去も積極的に実施可

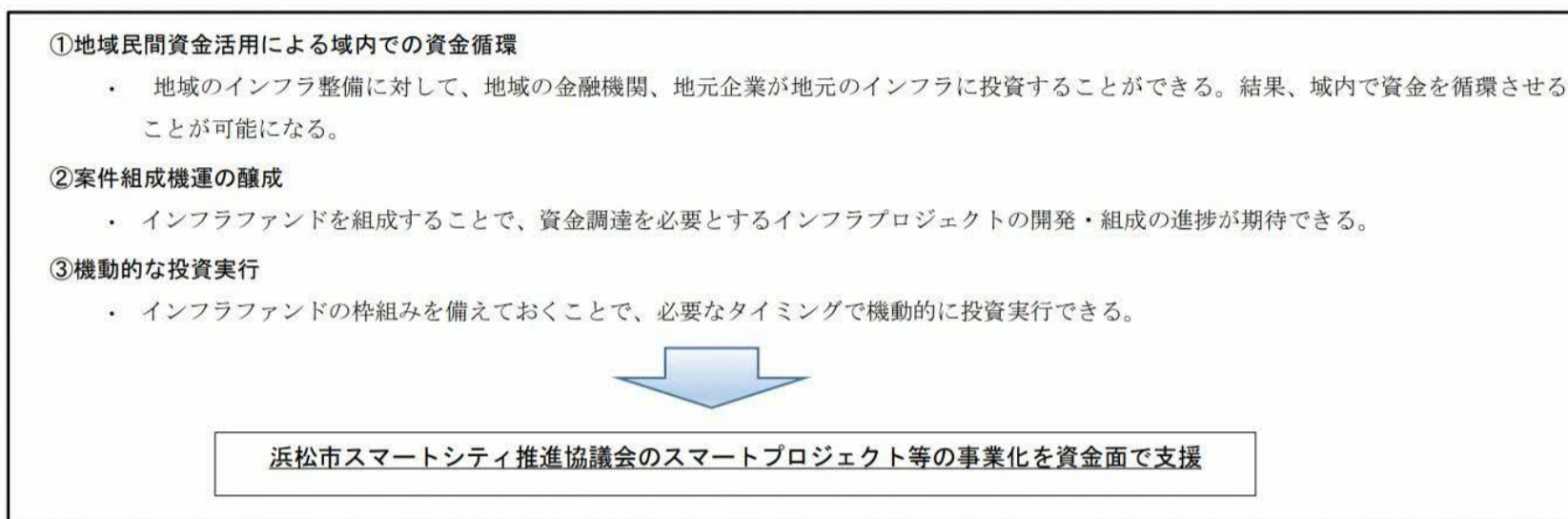
- ・ 各事業は、査定前着工可
- ・ 宅地内は、事前にどの事業でやるかを決定し、契約・業者等を分ける必要はなく、一体で実施可
- ・ 宅地内は、事後的に、災害査定申請において、分類する
- ・ 堆積土砂の堆積厚の証拠（高さが分かる写真、計測）を残しておくこと

5. 浜松版シュタットベルケを含む事業スキームの検討

(4) ファンド活用活用の検討

- ・ 浜松版シュタットベルケが具体化し、円滑に運営されるためには、地域経済活性化に繋がる仕組みが構築できるか、資金を地域内外でいかに循環させることができるかが重要であると考えられる。ここでは、そのような資金調達の方法として、ファンドの活用スキームについて検討する。特に、今回の事業ではエネルギーやまちづくりに関するインフラ整備が重要であることから、インフラファンドに着目する。
- ・ 昨今の厳しい財政状況に加え、戦後復興期から高度経済成長期にかけて建設されたインフラの維持・更新、運営においては、従来以上に民間資金活用が重要となっている。その民間資金活用の手法の1つに「インフラファンド」がある。
- ・ インフラファンドとは、投資家の資金をインフラの整備や運営に導入するための仕組みである。従来の銀行等による融資とは異なる性格の資金であり、インフラ建設や運営を実施する企業にとっては、資金調達の選択肢が広がることを意味する。インフラファンドが成立するためには、民間資金がインフラ分野に直接的に投資できるようにすることが必要であり、PPPの推進はインフラファンド成立の前提条件とも言える。
- ・ 浜松版シュタットベルケと連携するインフラファンド組成の意義について以下に示す。

■ 浜松版シュタットベルケによるインフラファンド組成の意義



6. 事業化に向けたロードマップ

(1) 浜松市スマートコミュニティの段階的発展

- ・ 浜松市スマートコミュニティの構築は具体のプロジェクト（スマートプロジェクト）の事業化と事業の仕組みづくり（浜松版シュタットベルケ）の2本の柱からなっている。
- ・ 短期的（概ね3～5年以内）にみると、スマートコミュニティ構築の基礎となるエネルギーサービスを中心とした先導的スマートプロジェクト（中区プロジェクト、浜北区プロジェクト、天竜区プロジェクト等）の事業化と浜松版シュタットベルケの基本体制の整備が行われる。
- ・ 中期的（概ね10年以内）にみると、事業化を始めたスマートプロジェクトのエリア拡大や業務範囲の拡大が考えられる。特に、業務範囲については、エネルギー関連の事業だけでなく、まちづくり関連等の事業（建物管理や街区管理、見守りサービス等）にまで拡大することが考えられる（短期的にまちづくり関連事業にとりかかる場合もある）。
- ・ 長期的（概ね10年以上）にみると、エネルギー関連事業もより再生可能エネルギーを活用する事業に転換していくことが予想される。また、個々のスマートプロジェクトをIoTを活用し、地域全体で管理（CEMS：地域エネルギーマネジメント）することも行われると考えられる。
- ・ 以下に個々のスマートプロジェクトをCEMSで一括管理するイメージ（スマートプロジェクトの拡大・展開イメージ）を示す。
- ・ CEMSで管理することにより、各スマートプロジェクト拠点のエネルギー需給状況を把握し、CEMSに繋がれた大規模太陽光発電や風力発電、蓄電池等を活用し、地域新電力会社等と連携しながら、全体を最適なバランスで運用することができる。

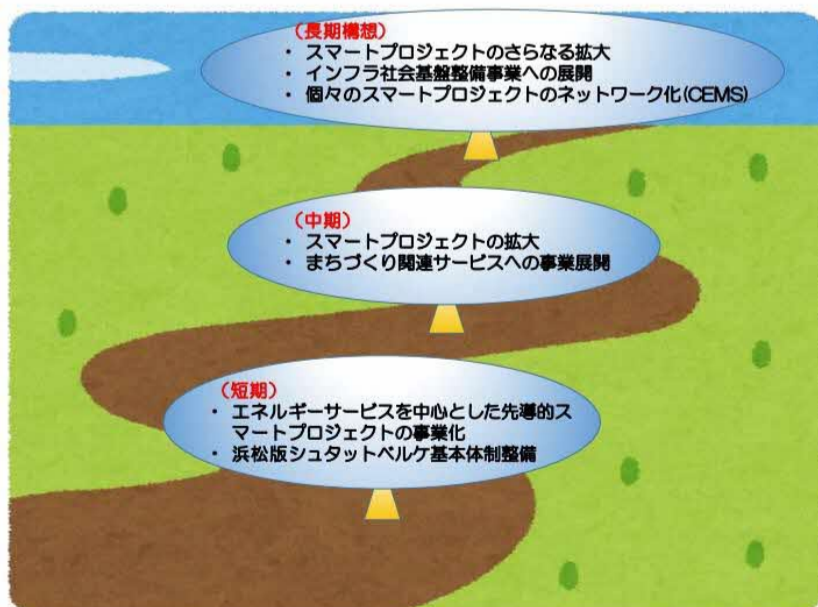


図 浜松市スマートコミュニティの段階的発展イメージ (例)

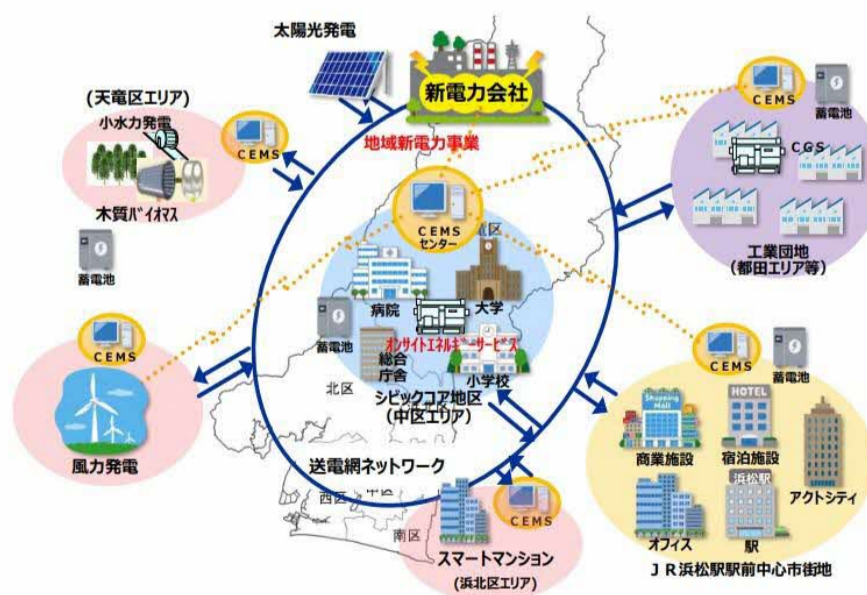


図 スマートプロジェクトの拡大・展開イメージ

J-クレジット制度とは、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度であり、2013年度より国内クレジット制度とJ-VER制度を一本化し、経済産業省・環境省・農林水産省が運営している。家庭・中小企業・自治体等の省エネ・低炭素投資等を促進し、クレジットの活用による国内での資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指すものです。

ペロブスカイト太陽電池の研究開発状況について

- ペロブスカイト太陽電池は、ヨーロッパや中国を中心に技術開発競争が激化している状況にあるが、日本は世界最高水準に位置し、特に製品化のカギとなる大型化や耐久性の分野でリードしている状況。
- 例えば、積水化学工業は、現在、30cm幅のペロブスカイト太陽電池のロールtoロールでの連続生産が可能となっており、耐久性10年相当、発電効率15%の製造に成功している。
- 今後、1m幅での量産化技術を確立させ、2025年の事業化を目指している。



ロールtoロールによる製造



積水化学工業研究所での屋上試験

地方大学・地域産業創生交付金事業 令和6年度予算案93.0億円

内閣府計上分68.0億円（地方大学交付金18.0億円、デジタル交付金活用分50.0億円）
文科省計上分25.0億円

事業背景

- 地方創生のためには、**若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出と、日本全国や世界から学生が集まる大学づくりが重要。**
- 地域における大学には、強みを持つ特定分野の研究開発や地域ニーズに対応した人材育成等を通じた地方創生への貢献が期待されている。

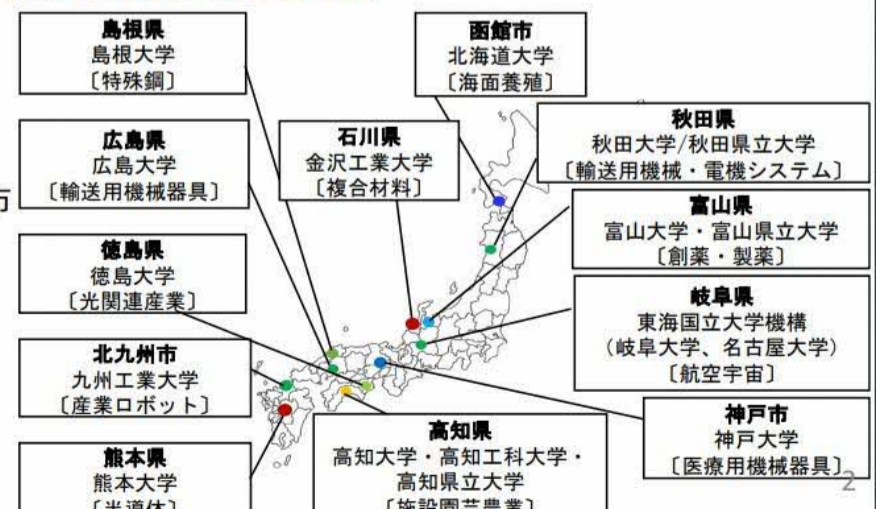
事業概要

- 「地方大学・産業創生法」に基づき、**首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携し、**
 - ・ **地域における大学の振興、これを通じた地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門人材の育成を行うことにより、**
 - ・ **日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進めるとともに、地域における若者の雇用機会の創出を推進。**
- **10年間の計画を総理大臣が認定し、原則5年間交付金により取組を支援**（※6-9年度目まで、特例的に追加支援する「展開枠」あり）
- 国費支援額の目安は、**5千万円～7億円/年**（支援額は計画に応じて柔軟に設定可）
- 対象経費等によって補助率は異なる（1/2, 2/3, 3/4）※特別交付税措置あり
- 申請者は地方公共団体（都道府県、市区町村（共同申請可）等）当該地域に拠点がある大学と企業の参画が必須（高専等も参画可能）
- **年2回公募（5月と10月に申請受付）、令和6年度は、少なくとも4件程度の新規採択を予定**
- 交付金を活用するためには、外部有識者による評価委員会の審査をクリアすることが必要
- **地方公共団体での計画作成段階（申請書準備段階）から、内閣府・委託事業者による伴走支援を実施**

採択状況

- 平成30年度：富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市
- 令和元年度：秋田県、神戸市
- 令和4年度：函館市
- 令和5年度：石川県、熊本県

※支援開始年度を記載、下線については展開枠へ移行



DMO=Destination Marketing/Management Organization

観光地域づくり法人は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。

DMC=Destination Management Company

旅行者にとっての目的地を顧客視点からの満足実現に向け、各関係機関と連携し、地域の観光資源を活用し、経営・資源開発を行う地域に特化した会社。直接的に稼ぐ事業の運営やコンサルティングを行う法人です。

資料⑥ 出典：国土交通省 HP セとうちDMO

せとうちDMO構成メンバー

観光需要の創出と観光ビジネスの拡大を目的に、官民で構成する(一社)せとうち観光推進機構と、金融機関を中心とする民間主体の(株)瀬戸内ブランドコーポレーションが密接に連携して、せとうちDMOを構築しています。

一般社団法人 せとうち観光推進機構

2013年4月、瀬戸内を共有する7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）により発足した瀬戸内ブランド推進連合から発展改組し、2016年3月に一般社団法人として発足しました。綿密な調査に基づくマーケティング戦略により瀬戸内の魅力を国内外の人々に発信し新たな観光需要を創造します。また株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションと連携し、瀬戸内の魅力を体感できる新たな観光プロダクト（観光サービスや地域産品）の開発を促進します。

■参画県及び企業

兵庫県	岡山県	広島県	山口県
徳島県	香川県	愛媛県	
(一社)中国経済連合会	(株)リクルート		
四国旅客鉄道(株)	(株)JTB		
西日本旅客鉄道(株)	日本航空(株)		
(株)日本旅行	本州四国連絡高速道路(株)		
楽天グループ(株)			

計7県 9社 **DMO登録法人**

株式会社 瀬戸内ブランドコーポレーション

2016年4月、瀬戸内地域を中心とした金融機関と域内外の事業会社計46社の出資を得て、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを設立しました。せとうち観光推進機構と緊密な連携をとり、プロモーションを通じ創出された観光需要に対する受け皿として自主事業を展開するほか、事業開発支援、観光活性化ファンドを活用した観光関連事業者への経営支援や資金支援、せとうちDMOの会員組織の運営によるサービス基盤の提供を通じて、瀬戸内地域の価値の最大化を目指します。

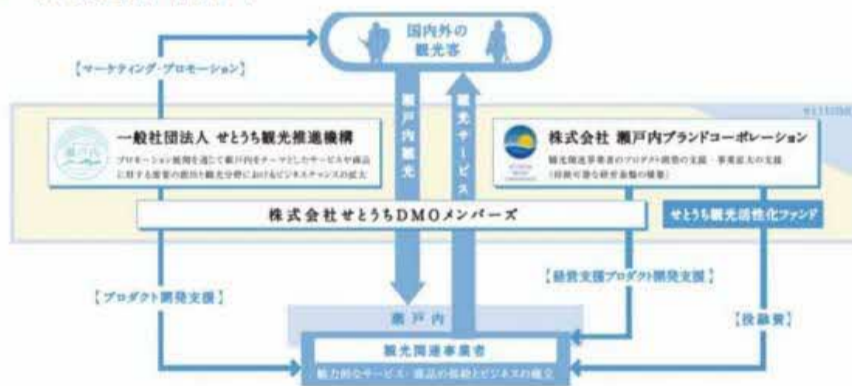
■出資企業

地方銀行:12行	メーカー:5社
政府系金融機関:1行	小売:4社
信用金庫:6庫	情報系・その他:11社
運輸:7社	

計46社

マネジメント体制

▶実施体制図



官民で構成する(一社)せとうち観光推進機構と、金融機関を中心とする民間主体の(株)瀬戸内ブランドコーポレーションが密接に連携して、観光需要の創出と観光ビジネスの拡大を目的として、せとうちDMOを構築。

(一社) せとうち観光推進機構

- 瀬戸内ブランド推進連合が発展改組、瀬戸内7県と12事業会社
- マーケティング、新たな観光ビジネスの需要開拓・プレイヤー発掘

(株)瀬戸内ブランドコーポレーション

- 瀬戸内7県エリアの第一地銀等19行、27事業会社で構成
- 事業者へのファイナンスも含めた直接的なビジネスサポート

✓せとうちDMOの注力事業

- マーケティング
 - 観光関連事業者や観光団体から信頼される基本性能
 - デジタルの活用を始めとした世界標準のマーケティング
 - **デジタルPF構築と海外エージェント等とのリレーションシップ構築**
- マネジメント (プロダクト)
 - 業種・エリアの枠を越えるせとうちビジネスの創出
 - メンバーシップ事業による経営支援
 - せとうち観光活性化ファンドや銀行融資による**投融資**
- マネジメント (エリア)
 - 自治体による**インフラ・規制緩和等**を始めとした**環境整備の促進**
 - 空港、航空会社、鉄道事業者等による**総客システム構築**
 - 地域住民等における、**おもてなしや地域づくり機運の醸成**